

【参考 1】

「みえ産業振興戦略」の取組状況について

【参考1】「みえ産業振興戦略」の取組状況について ~7つの戦略の取組と課題~

戦略1 新たな県の成長を導く産業の創出・育成

- ・航空宇宙産業の振興
- ・「食」の産業振興（戦略3の再掲）
- ・環境・エネルギー関連産業の振興
- ・次世代エネルギー産業の振興に向けた取組
- ・「ライフイノベーション」の更なる推進



これまでの主な取組

- ・航空宇宙産業の振興を図るため、人材育成（技術者育成講座の開催、留学支援等）、参入促進（認証取得支援、国際航空宇宙展への出展等）、事業環境整備（特区の推進、設備投資、研究開発の推進等）の取組を推進
- ・県内中小企業と創エネ・蓄エネ・省エネの共同研究を実施
- ・大規模な太陽光発電施設の設置について、地域と調和した適正導入を図るためガイドラインを策定
- ・ASEAN3か国の中央政府幹部、環境技術をASEANに展開している企業、中部経済産業局、JICA、ICETTによる「ASEAN各国の環境問題と三重県の環境技術」をテーマとした国際会議を開催
- ・バイオベンチャー企業によるバイオ燃料用藻類生産実証プロジェクトを支援
- ・総合特区計画に基づく、みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）を中心とした製品開発プロジェクトの展開、統合型医療情報データベースの構築支援

課題

- ・航空宇宙産業の振興のため、県内企業の掘り起しや次世代を担う人材の育成などを継続して実施することが必要
- ・エネルギー関連分野における新たな共同研究や将来の実証化につなげる取組が必要
- ・7つのMieLIPの一層の活用を図ることが必要

状況の変化

- ・MRJの納入延期（2020年半ばへ延期）
- ・日仏政府の民間航空機産業協力に関する覚書を締結
- ・英、仏、中をはじめとするEV化加速の動き
- ・「次世代医療基盤法」の成立に伴い、医療情報の二次利用を行うには認定機関となる必要がある

戦略2 ものづくり戦略

- ・航空宇宙産業の振興（再掲）
- ・北勢地域における新たなものづくり戦略の展開
- ・四日市コンビナートの活性化に向けた取組
- ・ものづくり中小企業の高付加価値化に向けた支援の充実
- ・県工業研究所によるものづくり企業への支援



これまでの主な取組

- ・高度部材イノベーションセンター（AMIC）において、人材育成講座、高度部材に関するセミナー、研究会を開催するとともに、コーディネータによる中小企業の技術相談等を実施
- ・四日市コンビナートにおける新機能素材の開発・生産を進める際に必要な高度な人材を確保・育成するため、石油精製・石油化学企業の在職者を対象とした人材育成講座を実施
- ・四日市コンビナートの強靱化に向け、BCP強化対策を支援
- ・メイドイン三重ものづくり推進事業費補助金によるものづくり中小企業の技術開発等を支援
- ・ものづくり中小企業等の販路開拓を支援するため、工場見学会、個別商談会、展示会等の方式による技術交流会を開催
- ・特定の業種に留まらない分野横断的な「みえ産学官技術連携研究会」において技術開発の検討等を産学官で推進
- ・工業研究所において、共同研究、依頼試験・機器開放等技術支援による課題解決支援、補助金申請等におけるブラッシュアップ・共同参画支援の実施

課題

- ・自動運転技術の進歩やEV化による自動車関連産業の構造変化への対応
- ・新たなAMICの役割の検討が必要
→AMICにおける取組をイノベーションの誘発に結び付ける
- ・企業等（川下企業）のニーズが、開発・設計や試作のパートナー企業探しに変化していることへの対応が必要
- ・長期にわたる生産性の伸び悩み

状況の変化

- ・英、仏、中をはじめとするEV化加速の動き
- ・エネルギー供給構造高度化法に基づく、国内製油所の再編、効率化
- ・IoT、AIなどのイノベーションの波及（第4次産業革命）
- ・日EU・EPA大枠合意による欧州市場へのチャンス拡大
- ・北勢地域のインフラ整備に伴う利便性の向上（新名神高速道路、東海環状自動車道、霞4号幹線、四日市港の機能強化）
- ・県内企業の人材不足が深刻化

戦略3 サービス戦略

- ・三重県観光の持続的な発展
- ・「食」の産業振興
- ・ICT・ビッグデータ等の利活用の促進



これまでの主な取組

- ・「みえ食旅パスポート」による観光客の周遊性、滞在性の促進（34万部発給）
- ・サミット開催の好機を生かした誘客（欧州・台湾レップの配置、ゴルフツーリズム、国際会議等MICE誘致等）の展開
- ・DMO創設に向け各地域の取組を支援
→県内6地域7団体の地域DMOの候補法人登録、地域連携DMO(全県DMO)の候補法人登録
- ・四日市港に外国客船（ダイヤモンド・プリンセス、コスタ ネオロマンチカ）の初入港が決定
- ・伊勢志摩国立公園が、国立公園満喫プロジェクトの先導的モデルに選定
- ・「食」の産業振興を図るため、素材の磨き上げ、企業連携等による商品開発・販路開拓支援（みえセレクションの選定、首都圏での大規模展示会やタイ・台湾における国際見本市への出展、現地アドバイザーによる営業支援等）、三重の食の情報発信（菓子博、みえの食国際大使等）、人材の確保・育成（将来の食産業を担う人材育成フォーラム開催等）などの取組を推進
- ・「三重県ICTによる産業活性化推進方針」を策定
- ・「三重県IoT推進ラボ」によるICTビジネスの担い手育成、人材育成連続講座、IoT利活用事例調査等を実施
- ・ドローンを活用した地域活性化について民間企業と包括協定を締結し、行政での活用に向けた研修や実証実験、産業振興に向けたセミナー等の啓発を実施
- ・インド・カルナタカ州政府と、IT分野における人材育成・活用プログラムに関する連携協定を締結

課題

- ・遷宮、サミット後の宿泊者数減
- ・観光客のニーズに的確に対応し、ターゲットを明確にした誘客拡大
- ・サミット開催による国内外の認知度向上等の効果を需要拡大に取り組むことが必要
- ・中小企業におけるICT・IoT導入の重要性、効果に対する認識不足や、サービス提供側も含めたICT活用推進を担う人材の不足への対応
- ・長期にわたる生産性の伸び悩み

状況の変化

- ・訪日外客数が2,600万人を突破
- ・平成30年6月より民泊新法（住宅宿泊事業法）が施行予定
- ・日EU・EPA大枠合意
- ・IR推進法が施行
- ・ICT活用による第4次産業革命が国の成長戦略の柱に。
(Society5.0の実現に向けた改革)
- ・県内企業の人材不足が深刻化

戦略4 さらなる県内への投資促進

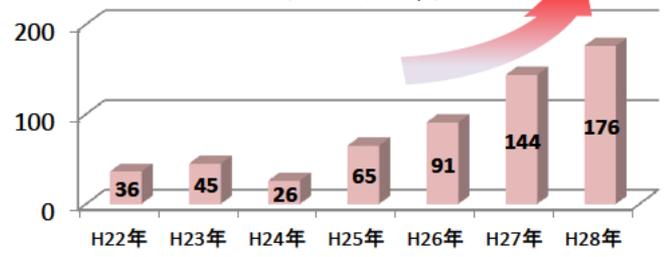
- ・付加価値創出に向けた企業誘致の推進
- ・外資系企業による対内投資の促進に向けた取組の強化
- ・操業環境の向上に向けた取組



これまでの主な取組

- ・航空宇宙産業や「食」関連産業など成長産業への投資や、マザー工場化、研究開発施設、本社機能の移転・拡充などの投資を促進
- ・ものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供に取り組む中小企業の設備投資を促進
- ・外資系企業誘致に係る体制（外資系企業ワンストップサービス窓口や三重県外資系企業誘致推進会議）の整備や、外資系企業に対する補助制度の拡充、国、ジェットロなど関係機関と連携し、国内外にビジネス環境の優位性などを情報発信した結果、外資系企業3社の県内進出が実現
- ・県内企業と規制に関する勉強会を開催して課題の解決に向けた検討を実施
- ・「地域未来投資促進法」に基づく基本計画を作成（平成29年9月29日国の同意）

企業誘致件数の推移



課題

- ・地方への外資系企業の誘致は国内企業の誘致以上に難しく、地域が一体となって誘致することが必要
- ・新たな産業用地の確保に向けて関係市町等と具体的な検討を進めるなど、関係機関と連携しながら、操業環境の向上に取り組むことが必要

状況の変化

- ・「地域未来投資促進法」（平成29年6月）が成立し、新たな投資を促進するための枠組みがスタート
- ・北勢地域のインフラ整備に伴う利便性の向上（新名神高速道路、東海環状自動車道、霞4号幹線、四日市港の機能強化）

戦略5 中小企業・小規模企業振興

- ・「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく支援策の充実と中小企業・小規模企業への更なる浸透
- ・「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」の地域の課題解決に向けた取組
- ・伝統産業・地場産業の新たな価値の提供

これまでの主な取組

- ・商工団体の経営指導員等と連携して「三重県版経営向上計画」の作成支援、認定、認定後のフォローアップの実施により、県内中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援
- ・県内5地域に設置したみえ中小企業・小規模企業振興推進協議会において、中小企業・小規模企業の振興や課題の把握及び解決策の検討等を行い、施策の改善・充実（三重県版経営向上計画認定のインセンティブ向上、小規模企業に寄り添った支援を実施できる体制充実のため、商工会、商工会議所に経営支援員を創設等）の取組
- ・県内金融機関、商工団体等からなる「事業承継ネットワーク」や「事業引継ぎ支援センター」による事業承継支援の強化
- ・県がこれまで培ってきた海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金供給、グローバル人材の育成など三重県独自の新たなスタートアップ支援の取組方向をとりまとめた「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」を策定
- ・伝統産業・地場産業の新たな価値の提供に向けて、デザイナー等と連携し、首都圏等を視野に入れた商品開発や販路開拓を支援
- ・伊勢志摩サミットにおいて、本県の伝統産業・地場産業の魅力を発信

課題

- ・三重県中小企業・小規模企業振興条例及び条例に基づく施策の周知不足
- ・県内中小企業・小規模企業の労働力不足への対応
→人材確保、生産性向上
- ・後継者不足（事業承継）への対応



状況の変化

- ・伊勢志摩サミット開催を契機に、県内企業のグローバル化の高まりが見受けられる
- ・県内企業の人材不足が深刻化
→有効求人倍率1.6以上を6カ月継続
- ・企業に関する2020年問題

戦略6 ひとりづくり(人材の育成・確保)

- ・産業界のニーズに応じた人材の育成
- ・経営人材の育成・確保
- ・次代を担う若者の就労支援
- ・多様な働き方の推進



これまでの主な取組

- ・国のプロジェクトを活用し、自動車関連、航空宇宙、食や観光等の分野における地域の産業政策と一体となった雇用機会の拡大や求職者の能力開発・人材育成の取組を推進
- ・労働力不足が懸念される産業分野（航空宇宙産業、石油精製・石油化学産業、食・観光産業等）の人材育成
- ・次世代経営者を対象者に、中小企業者の育成と業種を超えたネットワークの構築の場づくりに取り組む経営者育成塾を開催
- ・「みえの企業まるわかりNAVI」により県内企業の様々な魅力に関する情報を発信
- ・県外大学10校との就職支援協定の締結により、学生向けの情報発信等を進め、県内就労を促進
- ・県内経済団体、三重労働局、県内大学や就職支援協定大学が参画する「三重U・I インターンシップ推進協議会」を設置し、県内企業へのインターンシップを促進
- ・女性の再就職支援のための研修や、女性が働きやすい職場づくりの理解を図るセミナーの開催
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進するため、企業への専門家派遣によるコンサルティングの実施や、「働き方改革」に取り組んでいる企業等を「みえの働き方改革推進企業」として登録・表彰
- ・障がい者雇用に関する理解を深めるため、ステップアップカフェ（Cotti菜）の活用、「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」における企業間の交流を支援
→障害者実雇用率2.08%

課題

- ・県外大学へ進学した三重県出身者へのアプローチの難しさ、県内企業の認知度の不足
- ・「おしごと広場みえ」の認知度、企業向け支援の不足
- ・積極的な取組が少ない傾向にある小規模企業に対するワーク・ライフ・バランス（働き方改革）の推進
- ・障がい者を雇用したことがない企業への理解促進、早期離職の防止等

状況の変化

- ・人材への投資を通じた生産性の向上が国の「経済財政運営と改革の基本方針2017」の柱とされた
- ・平成30年度から精神障がい者の雇用が義務化
- ・国が「働き方改革実行計画」を策定（H29.3）
- ・県内企業の人材不足が深刻化
→有効求人倍率1.6以上を6カ月継続

戦略7 域外(国内外)とのネットワークの構築・活用

- ・三重の戦略的な営業活動
- ・国際展開の推進
(「みえ国際展開に関する基本方針」に基づく取組)
- ・交通インフラ整備の進展をふまえた取組



これまでの主な取組

- ・伊勢志摩サミットの大成功
- ・三重県営業本部において年度ごとに取組の柱を設定(【H29】「戦略的なプロモーション活動の展開」「食」の産業振興推進「国際展開の推進」)し、庁内及び市町・関係団体等と連携した営業活動を展開
- ・「関西圏営業戦略」の改定
- ・伊勢志摩サミット開催にあわせたイベントや知事トップセールスによる情報発信
- ・三重テラスにおける伊勢志摩サミット開催を契機に向上した知名度を生かした三重ファンの獲得、日本橋エリアの関係団体・他県アンテナショップとの連携等を通じた三重の魅力の情報を発信、首都圏におけるネットワークの強化・拡大
- ・伊勢志摩サミットのレガシーを次世代に引き継ぐ場として、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」をオープン、サミット開催日の5月26日、27日の前後2週間程度を「みえ国際ウィーク」と設定し、県内全域で国際交流等の取組を展開
- ・ジェット口、金融機関をはじめとする各支援機関と連携し「三重県国際展開支援窓口」を設置し、県内中小企業・小規模企業等の海外展開を支援
- ※H28年度までは、三重県海外ビジネスサポートデスク(中国・ASEAN)等により企業の海外展開を支援
- ・県内企業の海外展開や農林水産物・食品の輸出、外国人観光客の誘客の促進等の取組と連携させながら、ベトナムや台湾への海外ミッション団を派遣

課題

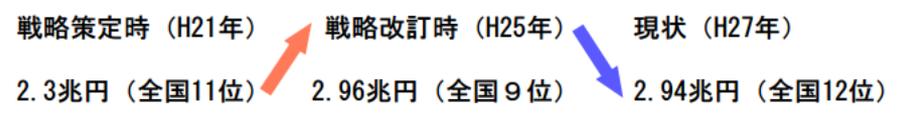
- ・東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を見据え、伊勢志摩サミットのレガシーのさらなる活用と連携による成果の創出
- ・伊勢志摩サミット開催を契機に、新たに本県との関係が構築された企業等と連携した県内事業者の販路拡大や、国内外に向けた効果的な三重の情報発信
- ・ジェット口、金融機関等各支援機関と連携し、県内企業の海外展開支援を活性化させていくことが必要

状況の変化

- ・日EU・EPA大枠合意
- ・新輸出大国コンソーシアムが本格的にスタート
- ・リニア中央新幹線の全線開業、最大8年間前倒し(2037年開業予定)
- ・新名神高速道路、東海環状自動車道の一部開通(新名神:四日市JCT~新四日市JCT/東海環状:新四日市JCT~東員IC)
- ・四日市港の機能強化・利便性向上(霞4号幹線完成予定、新物流センター新設、コンテナクレーン創設)

「みえ産業振興戦略」6つの目標値の状況

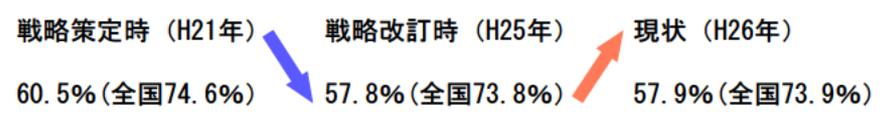
①ものづくり産業の付加価値を維持・強化(2.9兆円⇒3.3兆円)



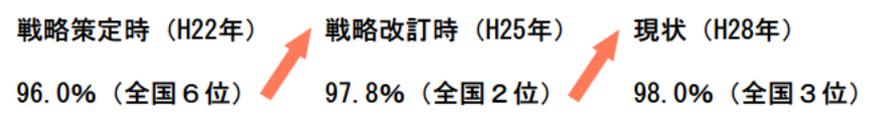
②ものづくり中小企業の付加価値率を向上(32.7%⇒34.8%)



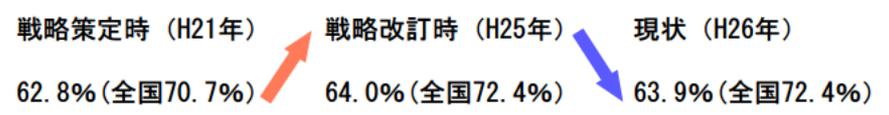
③サービス産業(広義)の付加価値構成を向上(57.8%⇒59.8%)



④労働力人口に占める就業者割合を向上(97.8%⇒98.0%)



⑤サービス産業(広義)の就業者構成を向上(62.8%⇒65.6%)



⑥三重が魅力ある地域であると感じる人の割合の向上(55.5%⇒62.0%)

